

株主の皆様へ



代表取締役社長兼社長執行役員
村治 俊哉

Index

page 1 株主の皆様へ

4 業績の推移

5 Topics

会社の情報・
株式の情報

株主の皆様におかれましては、平素は当社事業に格別のご理解とご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、ここに第58期第2四半期(中間)(2021年4月1日から2021年9月30日まで)の事業のご報告を作成いたしましたので、ご高覧いただきますようお願い申し上げます。

■経営成績及び財政状態

経営成績

当第2四半期累計期間における国内住宅市場は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が継続するなか、新設住宅着工戸数に持ち直しの動きが見られましたが、本格的な市場の回復を見るには至りませんでした。

このような状況のなか、当第2四半期累計期間における当社の経営成績は、売上高につきましては、主力製品である新設住宅用建材及びリフォーム用住宅建材は、前期から継続する新型コロナウイルス感染症の影響で訪問営業活動が困難な環境のなか、前年同期を上回ったものの伸びなやみ、厳しい経営環境が続いております。収益につきましては、生産性の改善及び総費用の削減に継続して取り組んだ成果に前期に実施した減損の効果も相まって、前年同期を大きく上回る結果となりました。

その結果、売上高につきましては、47億3千2百万円(前年同期は44億9千万円、5.4%増)となりました。

利益面につきましては、営業利益で1億2百万円(前年同期は営業損失1億3千6百万円)、経常利益で1億8千6百万円(前年同期は経常損失2千4百万円)、四半期純利益は1億

8千4百万円(前年同期は四半期純損失9億8百万円)となりました。

財政状態

資産合計は、前事業年度末に比べて2億9千3百万円増加して109億3千3百万円となりました。主な内容としては現金及び預金が8千2百万円、受取手形(電子記録債権を含む)及び売掛金が2億1千6百万円増加したこと、市場価格が前事業年度末に比べ減少したことにより投資有価証券及び関係会社株式の評価が合わせて7千2百万円減少したことによるものであります。

負債合計は、前事業年度末に比べて1億5千9百万円増加して24億1千6百万円となりました。主な内容としては支払手形及び買掛金が1億3千6百万円増加したことによるものであります。

純資産合計は、前事業年度末に比べて1億3千3百万円増加して85億1千6百万円となりました。主な内容としては利益剰余金が1億7千4百万円増加したこと、その他有価証券評価差額金が5千万円減少したことによるものであります。

配当の状況について

当期の中間配当金につきましては、4円とさせていただきます。

現在、期末配当金につきましては、諸般の情勢を勘案し、慎重に検討いたしました結果、当初予定より1円増配し、5円と予定しております。

年間配当金は、中間配当金と合わせて9円とする予定です。

株主の皆様におかれましては、引続き一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

■経営方針

会社の経営の基本方針

当社は、「健康」「快適」「環境共生」をキーワードに、高品質の住まいづくりに寄与し、創造性豊かな住宅建材製品を市場に提供することを通じて、創業以来CS(お客様満足度)の向上を基本として経営を進めてまいりました。

今後ともお客様の満足を通じて事業の成長と企業価値の最大化を目指すとともに、CSR(企業の社会的責任)を前面に掲げ、株主の皆様やお客様の期待に応えるとともに、地域社会や地球環境に貢献できることを基本理念に取り組んでまいります。

また、人材能力を十分に発揮させる職場環境を築き、最大限のスピードをもって従業員が職務遂行できる経営を実践し、常に中長期的視野に立って強い経営基盤を構築して会社の持続的成長が図れるよう取り組んでまいります。

会社の利益配分に関する基本方針

当社は、一貫して株主の皆様への利益還元を最も重要な経営課題のひとつとして位置付けております。配当につきましては安定配当を基本とし、業績に応じた配当政策を実施してまいります。

また、内部留保資金につきましては、経営体質の一層の強化並びに将来の事業展開に充当する方針です。

会社の対処すべき課題

住宅建材産業を取り巻く環境は、社会構造の変化、新築住宅市場の縮小などで競争が激化するなど大きな変革の時期を迎えています。また、国内住宅着工戸数は引き続き緩やかな減少傾向が続くものと見込まれますが、中長期的な経営戦略に基づき、売上・収益の増加に向けて、既存製品の受注を堅持するとともに、新規取引先の獲得並びに当社オリジナルの高付加価値製品のさらなる開発に注力してまいります。

さらには、生産部門における省人化生産ラインの導入等さらなる省人化による業務の効率化を進めるとともに、情報処理の

一層の効率化を促進する等、生産部門はもとより管理間接部門も含めた業務の合理化を推進して収益構造の改善に全社を挙げて取り組んでまいります。

環境に関する方針

当社は全ての事業活動において、環境共生活動を経営の重要課題として認識し、全社をあげて地球環境の保全に積極的に取り組んでおります。基本姿勢として、

- (1) 全ての事業活動において法規制及び自ら同意したその他の要求事項を遵守し、よりよい環境保全の維持向上と汚染の予防に努めます。
- (2) 全社をあげて環境負荷低減に配慮した活動を行うため、環境マネジメントシステムの継続的な改善を行うとともに、省エネルギー、省資源、廃棄物の削減・リサイクルにかかわる目標を設定し、継続的な改善活動に積極的に取り組みます。
- (3) 企画、開発・設計、購買、生産、物流、使用、廃棄に至る製品の全ての段階にわたり環境に配慮し、的確に対応します。
- (4) 環境教育、社内広報活動を通じて、全従業員に環境方針並びに地球環境の大切さを周知徹底するとともに、社会や地域との連携を密にして環境保全活動にかかわる情報開示を行い、一人一人が、自ら環境保全活動を遂行できるよう、啓発と支援を行います。